

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <https://www.yamau-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 徹也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,745	6.7	2,582	29.3	2,647	25.8	1,737	31.2
2023年3月期	18,509	△5.1	1,997	△10.4	2,105	△10.0	1,324	△13.3
(注) 包括利益	2024年3月期 1,959百万円 (46.4%)		2023年3月期 1,338百万円 (△11.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	283.89	—	17.7	11.5	13.1
2023年3月期	216.41	—	15.4	9.3	10.8
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 一百万円	2023年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,793	10,691	44.5	1,728.68
2023年3月期	22,137	9,148	40.9	1,478.28
(参考) 自己資本	2024年3月期 10,577百万円	2023年3月期 9,045百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,136	△582	△1,306	4,801
2023年3月期	1,044	△446	△1,433	3,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	397	30.0	4.6
2024年3月期	—	0.00	—	86.00	86.00	526	30.3	5.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	79.00	79.00		30.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	0.9	600	△23.8	640	△21.6	400	△25.1	65.37
通 期	20,500	3.8	2,450	△5.1	2,500	△5.6	1,600	△7.1	261.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ヤマウトラスト

2023年4月1日付で、株式会社ヤマウを存続会社とする吸収合併方式により、株式会社ヤマウと株式会社ヤマウトラストが合併いたしました。これにより連結子会社株式会社ヤマウトラストは、連結範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,306,000株	2023年3月期	6,306,000株
2024年3月期	187,113株	2023年3月期	187,113株
2024年3月期	6,118,887株	2023年3月期	6,118,894株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,389	△4.6	1,075	0.0	1,077	1.7	1,056	4.0
2023年3月期	1,456	46.4	1,076	55.3	1,060	58.6	1,016	58.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	172.73		—					
2023年3月期	166.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,232	6,669	59.4	1,089.96
2023年3月期	11,125	5,851	52.6	956.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,669百万円 2023年3月期 5,851百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,280	10.4	1,080	7.7	1,060	5.3	173.23
通期	1,500	8.0	1,130	4.9	1,100	4.2	179.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(偶発債務)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限解除により経済活動が正常化し、景気は回復傾向にあるものの、不安定な国際情勢や為替変動、物価上昇等の影響により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、先行きが見通せない資材・原材料価格の高騰や、物流の2024年問題による影響等もあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、2024年3月期を最終年度とする「中期経営計画VI」の取り組みにより、ヤマウグループが将来に亘って安定的に成長を続けるための経営・収益基盤のさらなる見直し、グループ一体感の醸成等、グループの総合力発揮のための素地固めを行ってまいりました。なお、当社グループでは、2035年を目標とする「ヤマウグループ長期VISION2035」と2024年4月から2027年3月までを計画期間とする「中期経営計画Plan C³」を策定いたしました。長期ビジョンの実現に向けた1st Stageである「Plan C³」を「変革と創造への挑戦」期と位置付け、将来目線に立ったグループの構造改革と成長戦略に着手して参ります。

当連結会計年度の業績は、売上高については197億45百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益面では、高騰する資材・原材料等の販売価格への転嫁等により、営業利益が25億82百万円（前年同期比29.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が17億37百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

当年度において発生いたしました、樋門ゲート補修工事における海水流入事故の発生につきましては、ご関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを真摯に受け止め、補償対応、除塩対応並びに再発防止に努めて参ります。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、インフラ整備工事への対応や防災・減災分野等の受注獲得に注力いたしました。また、高騰する資材・原材料等の販売価格への転嫁並びに製造原価、一般管理費の削減等に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、94億31百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は13億81百万円（前年同期比13.9%増）となりました。なお、前期実績には2023年4月1日付の株式会社ヤマウと株式会社ヤマウトラストとの合併に伴う一過性の費用74百万円が含まれております。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の業績は、売上高は36億94百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、企業年金資産の運用が好調に推移し、運用収益が一般管理費等に戻入されたことなどにより3億63百万円（前年同期比23.6%増）となりました。なお、樋門ゲート補修工事時における海水流入事故に関し、当連結会計年度において合理的に見積り可能な費用21百万円を工事損失引当金に計上しております。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の業績は、大口受注のJV土木工事が寄与し、売上高は、22億44百万円（前年同期比23.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）については、2億60百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当連結会計年度においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業の業績は、製品販売の特需があったことや、受注増及び天候に恵まれ工事が計画以上に進捗したこと等により、売上高は31億51百万円（前年同期比20.4%増）、のれん償却後のセグメント利益（営業利益）は2億29百万円（前年同期比629.8%増）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は、受注増加により10億53百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億51百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は1億66百万円（前年同期比13.5%減）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当連結会計期間においては、不動産事業の売上高は2億75百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1億64百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、165億53百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が12億13百万円、受取手形が2億75百万円、売掛金が1億34百万円それぞれ増加し、契約資産が1億円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、72億40百万円となりました。これは主として、投資その他の資産が2億29百万円増加し、有形固定資産が55百万円、無形固定資産が1億65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、237億93百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、118億52百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が1億60百万円、電子記録債務が4億59百万円、未払金が2億31百万円、契約負債が1億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて44.6%減少し、12億50百万円となりました。これは、主として長期借入金が8億39百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、131億2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて16.9%増加し、106億91百万円となりました。これは、主として利益剰余金が13億39百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により31億36百万円増加し、投資活動により5億82百万円、財務活動により13億6百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、48億1百万円（前連結会計年度は35億54百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、31億36百万円（前連結会計年度は10億44百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で26億51百万円、減価償却費で6億96百万円、仕入債務の増加で6億19百万円それぞれ資金が増加し、売上債権の増加で3億35百万円、法人税等の支払額で8億85百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億82百万円（前連結会計年度は4億46百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で6億39百万円資金が減少し、定期預金の払戻による収入で1億48百万円資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、13億6百万円（前連結会計年度は14億33百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で6億35百万円、配当金の支払による支出で3億96百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限解除により経済活動が正常化し、景気は回復傾向にあるものの、不安定な国際情勢や為替変動、物価上昇、物流の2024年問題による影響等もあり引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、社会は不確実性の時代に突入し、将来の事業環境の変化を見通すことがますます困難な状況となっていると同時に、地球環境・社会の持続可能性が問われ、企業には社会課題解決への役割が一層強く期待されております。

このような経営環境下で当社グループでは、2035年を目標とする「ヤマウグループ長期VISION2035」を策定し、新たなステージをスタートいたしました。「ヤマウグループ長期VISION2035」では、ヤマウグループのパーパスを「インフラ整備の総合ソリューションパートナーとして、サステナブルで安心・安全な社会の実現に貢献する」と再定義しました。また、2024年4月から2027年3月を計画期間とする「中期経営計画 Plan C³」を策定し、長期ビジョンの実現に向けた1st Stageとして「変革と創造への挑戦」期と位置付け、グループの構造改革に着手すると共に、既存事業領域の底固めと新たな収益の柱創出へ向けた種蒔きと体制づくりを推進し、更なる業容の拡大を目指して参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高は205億円（当期比3.8%増）、営業利益24億50百万円（当期比5.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円（当期比7.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されていることから日本基準を採用しておりますが、今後の事業展開等により I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,809,515	5,022,867
受取手形	1,648,825	1,924,315
売掛金	4,723,596	4,857,791
契約資産	1,138,947	1,038,941
電子記録債権	868,126	893,580
商品及び製品	1,611,828	1,792,099
仕掛品	241,791	242,601
原材料及び貯蔵品	552,486	549,512
その他	320,806	240,904
貸倒引当金	△9,380	△9,441
流動資産合計	14,906,543	16,553,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,655,114	4,758,963
減価償却累計額	△3,324,493	△3,422,040
建物及び構築物（純額）	1,330,621	1,336,923
機械装置及び運搬具	2,957,071	2,955,523
減価償却累計額	△2,216,840	△2,269,637
機械装置及び運搬具（純額）	740,231	685,885
土地	2,450,992	2,450,992
リース資産	306,100	305,375
減価償却累計額	△155,191	△169,132
リース資産（純額）	150,909	136,243
建設仮勘定	8,620	14,216
工具、器具及び備品	1,286,572	1,385,803
減価償却累計額	△962,034	△1,059,414
工具、器具及び備品（純額）	324,537	326,388
有形固定資産合計	5,005,912	4,950,649
無形固定資産		
のれん	626,248	536,784
顧客関連資産	438,000	365,000
その他	51,564	48,683
無形固定資産合計	1,115,813	950,468
投資その他の資産		
投資有価証券	526,050	730,933
退職給付に係る資産	140,021	288,890
繰延税金資産	250,491	124,573
その他	309,705	311,513
貸倒引当金	△116,591	△116,758
投資その他の資産合計	1,109,678	1,339,153
固定資産合計	7,231,404	7,240,271
資産合計	22,137,948	23,793,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,386,467	3,546,526
電子記録債務	1,642,057	2,101,645
短期借入金	3,255,209	3,253,348
リース債務	46,308	38,179
未払金	1,072,478	1,304,276
未払法人税等	527,486	517,304
契約負債	215,323	327,729
賞与引当金	348,296	353,591
工事損失引当金	1,600	26,983
その他	238,149	382,491
流動負債合計	10,733,376	11,852,076
固定負債		
長期借入金	1,467,048	628,000
リース債務	106,374	99,716
繰延税金負債	121,462	87,831
長期未払金	175,817	44,353
退職給付に係る負債	144,363	150,721
その他	240,675	239,534
固定負債合計	2,255,741	1,250,158
負債合計	12,989,118	13,102,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	7,347,186	8,686,522
自己株式	△2,598	△2,598
株主資本合計	8,900,064	10,239,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,151	348,225
退職給付に係る調整累計額	△41,773	△10,021
その他の包括利益累計額合計	145,378	338,203
非支配株主持分	103,387	113,603
純資産合計	9,148,829	10,691,207
負債純資産合計	22,137,948	23,793,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	18,509,839	19,745,234
売上原価	11,554,887	12,071,289
売上総利益	6,954,951	7,673,945
販売費及び一般管理費	4,957,636	5,091,514
営業利益	1,997,315	2,582,430
営業外収益		
受取利息	326	323
受取配当金	15,382	21,470
保険配当金	5,067	5,254
鉄屑処分収入	55,910	58,427
利用分量配当金	18,993	24,065
貸倒引当金戻入額	5,323	—
保険解約返戻金	38,932	762
その他	61,266	50,921
営業外収益合計	201,204	161,224
営業外費用		
支払利息	52,436	43,198
手形売却損	10,237	9,695
固定資産除却損	17,291	32,023
その他	13,230	11,170
営業外費用合計	93,195	96,089
経常利益	2,105,323	2,647,565
特別利益		
固定資産売却益	2,577	727
受取保険金	6,835	—
投資有価証券売却益	4,708	3,286
特別利益合計	14,122	4,014
特別損失		
減損損失	11,283	—
災害による損失	20,214	—
投資有価証券売却損	756	—
特別損失合計	32,254	—
税金等調整前当期純利益	2,087,190	2,651,580
法人税、住民税及び事業税	800,319	876,600
法人税等調整額	△59,668	8,143
法人税等合計	740,650	884,743
当期純利益	1,346,540	1,766,836
非支配株主に帰属する当期純利益	22,330	29,771
親会社株主に帰属する当期純利益	1,324,209	1,737,064

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,346,540	1,766,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,890	161,073
退職給付に係る調整額	△72,152	31,751
その他の包括利益合計	△8,262	192,825
包括利益	1,338,278	1,959,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315,947	1,929,889
非支配株主に係る包括利益	22,330	29,771

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	755,477	6,420,705	△2,577	7,973,605	123,260	30,379	153,640	96,390	8,223,635
当期変動額										
剰余金の配当			△397,729		△397,729					△397,729
親会社株主に帰属する当期純利益			1,324,209		1,324,209					1,324,209
自己株式の取得				△20	△20					△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						63,890	△72,152	△8,262	6,997	△1,264
当期変動額合計	—	—	926,480	△20	926,459	63,890	△72,152	△8,262	6,997	925,194
当期末残高	800,000	755,477	7,347,186	△2,598	8,900,064	187,151	△41,773	145,378	103,387	9,148,829

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	755,477	7,347,186	△2,598	8,900,064	187,151	△41,773	145,378	103,387	9,148,829
当期変動額										
剰余金の配当			△397,727		△397,727					△397,727
親会社株主に帰属する当期純利益			1,737,064		1,737,064					1,737,064
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						161,073	31,751	192,825	10,216	203,041
当期変動額合計	—	—	1,339,336	—	1,339,336	161,073	31,751	192,825	10,216	1,542,378
当期末残高	800,000	755,477	8,686,522	△2,598	10,239,400	348,225	△10,021	338,203	113,603	10,691,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,087,190	2,651,580
減価償却費	685,822	696,840
のれん償却額	89,464	89,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,323	228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,258	5,295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121,333	54,656
受取利息及び受取配当金	△15,709	△21,793
支払利息	52,436	43,198
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,952	△3,286
固定資産除却損	14,812	32,023
会員権売却損益 (△は益)	△2,547	—
受取保険金	△6,835	—
減損損失	11,283	—
災害損失	20,214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,999	△335,099
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△174,251	△178,106
未収消費税等の増減額 (△は増加)	233,113	3,849
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,590	74,543
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	115,110	△149,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395,821	619,647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△245,902	110,074
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△139,613	481,652
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△30,351	△132,963
その他	50	51
小計	1,970,191	4,042,074
利息及び配当金の受取額	15,709	21,793
利息の支払額	△51,591	△41,614
法人税等の支払額	△876,632	△885,914
保険金の受取額	6,835	—
災害損失の支払額	△20,214	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,298	3,136,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145,524	△114,540
定期預金の払戻による収入	223,521	148,746
有形固定資産の取得による支出	△765,565	△639,518
有形固定資産の売却による収入	221,079	—
無形固定資産の取得による支出	△10,749	△3,831
投資有価証券の売却による収入	25,645	27,033
預り保証金の返還による支出	—	△28
預り保証金の受入による収入	—	28
会員権の売却による収入	6,272	—
貸付けによる支出	—	△100
貸付金の回収による収入	—	10
その他	△1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,321	△582,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△410,000	△205,000
長期借入金の返済による支出	△556,434	△635,909
自己株式の取得による支出	△20	—
リース債務の返済による支出	△54,741	△49,374
配当金の支払額	△397,461	△396,741
非支配株主への配当金の支払額	△15,333	△19,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,433,991	△1,306,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△836,014	1,247,557
現金及び現金同等物の期首残高	4,390,020	3,554,006
現金及び現金同等物の期末残高	3,554,006	4,801,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(偶発債務)

当社連結子会社である開成工業株式会社が受注した、熊本県天草市河浦町久留における桶門ゲートの補修工事において、海水が水路から流入し、堤内地側の田・畑・果樹園等を冠水させる事故が発生いたしました。

本件に係る補償費用等につきましては、工事損失引当金に21百万円を計上しておりますが、その内訳は、今年度の一部水稲生産者への所得補償、除塩費用及び土壌調査費用等で、現時点で合理的に見積りが可能な費用であります。今後、生産農家への所得補償、除塩作業等の費用負担を見込んでおりますが、現時点で合理的な見積りは困難であるため、当連結会計年度では計上しておりません。なお、当該事故による損害及び事故関連費用については建設業総合賠償保険を付保しておりますが、現時点で当該損害に係る保険会社による査定には至っておらず保険金の受取額も確定していないため、当連結会計年度では計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」、「コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業」、「情報機器の販売及び保守事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（YRG集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」は主に、橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売及び工事の施工を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修工事・補強設計業務の請負を行っており、「情報機器の販売及び保守事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業を行っており、「不動産事業」は主に、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業
売上高				
一時点で移転される財	9,391,302	—	—	506,464
一定の期間にわたり移転される財	—	3,616,419	1,825,005	2,107,613
顧客との契約から生じる収益	9,391,302	3,616,419	1,825,005	2,614,078
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,391,302	3,616,419	1,825,005	2,614,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,376	12,714	183	3,100
計	9,498,679	3,629,133	1,825,189	2,617,178
セグメント利益	1,213,191	293,931	226,214	31,470
セグメント資産	7,908,018	3,624,099	2,117,511	1,408,018
その他の項目				
減価償却費(注)3	468,408	50,979	25,517	82,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	679,452	100,064	22,000	22,529

(単位：千円)

	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業	情報機器の販売及び保守事業	不動産事業	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高					
一時点で移転される財	—	176,395	—	—	10,074,162
一定の期間にわたり移転される財	813,736	—	—	—	8,362,775
顧客との契約から生じる収益	813,736	176,395	—	—	18,436,938
その他の収益	—	—	72,900	—	72,900
外部顧客への売上高	813,736	176,395	72,900	—	18,509,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,052	204,000	△343,426	—
計	813,736	192,448	276,900	△343,426	18,509,839
セグメント利益	117,787	37,295	157,977	△80,551	1,997,315
セグメント資産	717,058	437,053	881,927	5,044,260	22,137,948
その他の項目					
減価償却費(注)3	1,808	1,269	55,369	—	685,822
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519	816	44,776	—	870,158

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額5,044,260千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,440,235千円及びセグメント間取引消去△5,395,975千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業
売上高				
一時点で移転される財	9,416,239	—	—	671,353
一定の期間にわたり移転される財	—	3,678,806	2,244,147	2,479,654
顧客との契約から生じる収益	9,416,239	3,678,806	2,244,147	3,151,008
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,416,239	3,678,806	2,244,147	3,151,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,439	16,168	—	809
計	9,431,678	3,694,974	2,244,147	3,151,817
セグメント利益	1,381,650	363,245	260,368	229,674
セグメント資産	8,597,488	3,920,338	2,148,869	1,584,200
その他の項目				
減価償却費(注)3	479,050	54,765	23,768	84,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,570	23,955	20,576	28,457

(単位：千円)

	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業	情報機器の販売及び保守事業	不動産事業	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高					
一時点で移転される財	—	153,974	—	—	10,241,567
一定の期間にわたり移転される財	1,029,240	—	—	—	9,431,849
顧客との契約から生じる収益	1,029,240	153,974	—	—	19,673,416
その他の収益	—	—	71,818	—	71,818
外部顧客への売上高	1,029,240	153,974	71,818	—	19,745,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,520	12,484	204,000	△273,420	—
計	1,053,760	166,458	275,818	△273,420	19,745,234
セグメント利益	151,434	35,903	164,215	△4,062	2,582,430
セグメント資産	899,877	297,845	872,883	5,471,939	23,793,443
その他の項目					
減価償却費(注)3	1,993	894	51,474	—	696,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	974	117	14,679	—	610,332

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額5,471,939千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,556,214千円及びセグメント間取引消去△5,084,274千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,478.28円	1,728.68円
1株当たり当期純利益金額	216.41円	283.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,324,209	1,737,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,324,209	1,738,064
普通株式の期中平均株式数(株)	6,118,894	6,118,887

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,148,829	10,691,207
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	103,387	113,603
(うち非支配株主持分)	(103,387)	(113,603)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,045,442	10,577,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,118,887	6,118,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。